

認知資本主義ーポスト・フォードイズムにおける新たな労働ー¹⁾

内藤敦之²⁾

はじめに

近年の経済体制は、安定したフォードイズムが崩壊して以降、ポスト・フォードイズムとして様々な分析が行われている。労働に注目した場合、これも様々な論点があり得るが、一つには、認知労働、知的労働、非物質的労働と言った側面に注目する見方が存在する。実際、経済のサービス化とともに、このような種類の労働の比率が高まっていることは確かである。特にこの点を強調するのは、ネグリ、ハート、ヴィルノ、ラッツァラートをはじめとするイタリアのマルチチュード論者である(Hardt and Negri, 2000, 2004, Lazzarato, 2004)。彼らは、非物質的労働に基づく新たな経済や社会のあり方、すなわち、ポスト・フォードイズム的な体制を説明している。労働に関する政策論としては市民所得、あるいは保証所得を主張しているが、これはいわゆるベーシック・インカム論である。このような議論は、それなりの一貫性を持った議論にはなっている。すなわち、新たな労働のあり方から、生産の方式、企業の組織などを説明し、不安定な雇用が増大し、プレカリアートのなりつつある現状が描かれ、そこから、雇用とは直接には結び付かない所得であるベーシック・インカムの必要性を導き出している。けれども、マクロ経済のシステムとしてどのようになっているかに関してはやや説明が不十分な面が存在し、マクロ経済のレジーム論としてもそれほど明確ではない。

他方、ネグリなどのマルチチュード論の周辺で、フランス、イタリアで展開されているのが認知資本主義論である(Aza, et al., 2001, Vercellone, 2003, Moulier Boutang, 2008)。これは非物質的労働を軸に、その背景として近年の情報通信技術の発展を取り上げ、イノベーションと結び付けている。認知資本主義論は一種のレジーム論的構成となっているけれども、特にイタリアのフマガリなどは、レギュラシオン理論を導入して認知資本主義の蓄積体制を明らかにし、さらにベーシック・インカムを導入した際の影響を検討している(Lucarelli and Fumagalli, 2008)。

本報告では、認知資本主義とはどのようなものであるかをフマガリの議論を中心に検討し、さらにその射程と限界をも考察する。ここでは認知資本主義論においてはどのような理由で新たな労働のあり方からベーシック・インカムの必要性を導いているのかに注目したい。すなわち、マルチチュード論では必ずしも明確でない経済的な分析を明らかにする。また、ここでは新たな労働のあり方だけではなく、その背景にある知識、IT技術の発達、イノベーションにも注目する。

本報告の目的は、第一にフマガリの議論を中心に、ヤン・ムーリエ＝ブータンの議論を参考にしつつ、ポスト・フォードイズムの経済システム論として、認知資本主義の特徴を明らかにすることである。第二に、その射程を展望するとともに、限界及び課題を検討し、

1) 本稿は内藤(2009)の一部をもとに加筆、修正したものである。

2) 大月短期大学、E-Mail:qwc03332@nifty.ne.jp, naito@ohtsuki.ac.jp

特徴を考察したい。第三に、ポスト・フォードイズム的な蓄積体制としての妥当性も検討したい。

構成は以下の通りである。第2節では、マルチチュード論の枠組みを簡潔に検討する。第3節では、認知資本主義論の枠組みを簡潔に検討する。第4節では結論を提示する。

2, マルチチュード論

この節では、認知資本主義の前提となっているマルチチュード論の枠組みとそこから導き出されるベーシック・インカム論について検討する。最初に、マルチチュード論の中心である新たな労働のあり方を検討し、その上でマルチチュード論の枠組みとベーシック・インカム政策の主張を検討する。

(1) 新たな労働

現在の経済システムは、ポスト・フォードイズムとしばしば総称されている。その内容は、論者によっても異なるが、1950、60年代を中心としたフォードイズムではもはやないという点では一致している。フォードイズムとポスト・フォードイズムの違いについても様々な議論があるが、「工場労働者に見られるような安定した長期的雇用を特徴とする経済から、フレキシブルで移動性が高く不安定な労働関係を特徴とする経済への移行」(Hardt and Negri, 2004, p. 112, 訳上巻 190 頁)として捉える見方が存在する。このような見方はそれなりに一般的であり、安定した状態から不安定あるいはフレキシブルな状態への移行として見なされる。このような変化において最も重要な要素の一つは労働及び雇用の形態であろう。労働の変化についても様々な指摘が存在するが、ここでは、「非物質的労働」、「認知的労働」を中心に検討しているネグリなどの議論を取り上げる。

ネグリによると、20世紀の終わりまでに工業労働ではなく、「非物質的労働」が主導権を握るようになった。「非物質的労働とは、知識や情報、コミュニケーション、関係性、情緒的反応といった非物質的な生産物を創り出す労働である」(ibid., p. 108, 訳上巻 184 頁)。非物質的労働の「第一の形態は、問題解決や象徴的・分析的な作業、そして言語的表現といった、主として知的ないしは言語的な労働を示す。・・・もう一つの主要な形態は、「情動労働」と私たちが呼ぶものである。・・・情動労働とは、安心感や幸福感、満足、興奮、情熱といった情動を生み出したり操作したりする労働を指す」(ibid., p. 108, 訳上巻 184,185 頁)。すなわち、認知的労働といわゆる感情労働に分けられる³⁾。しかし、ここで注意しなければならないのは、非物質的な労働は大抵の場合は物質的な労働を伴う点である。「非物質的なのはあくまでもその生産物なのである」(ibid., p. 109, 訳上巻 186 頁)⁴⁾。

こういった非物質的労働の特徴は、第一に、労働と余暇の区別が曖昧になっていることである。「工業労働のパラダイムでは、労働者が生産するのはもっぱら工場での労働時間

3) 実際には、厳密に分類可能でもないであろう。例えば、教育関係の職には、両方の要素が存在する。

4) 介護労働は、物質的労働の側面も強いが、介護サービスを生み出す労働であるため、この典型的な例となりうる。

に限られていた。しかし生産の目的が問題の解決やアイデアまたは関係性の創出ということになると、労働時間は生活時間全体にまで拡大する傾向がある」(ibid., p. 111, 訳上巻 190 頁)⁵⁾。

第二に、雇用形態が変化するだけでなく、多様化し、さらには就労状態と失業状態の区別も曖昧になる点である⁶⁾。例えば、「パートタイム労働、不安定で断続的な労働(一部の期間は失業状態にある)、女性の労働、大企業で行われる多種多様な活動、従属労働や独立労働といったものは、もはや多くの場合、明確に区別することのができないものとなり、様々に混ざり合ったものになった」(Lazzarato, 2004, p. 235, 訳 301 頁)。また、労働の多様性により、労働者階級という概念の妥当性は失われ、は存在せず、その結果、いわゆる「産業予備軍」も存在しない。「より一般的には、就労者と失業者の社会的区分がかつてないほど曖昧になりつつあると言ってもいい」(Hardt and Negri, 2004, p. 131, 訳上巻 220 頁)⁷⁾。

(2)市民所得論

こういった新たな労働の特徴から、社会的賃金論や市民所得論、すなわち、ベーシック・インカム論的な議論を展開している。第一に、ネグリによれば、「<帝国>の生政治的な文脈においては資本の生産は、社会的生それ自体の生産と再生産にますます収斂していく。それゆえ生産労働、再生産労働、不生産労働のあいだの区別を維持することはますます難しくなっていくのである」(Hardt and Negri, 2000, p. 402, 訳 499 頁)。すなわち、フォーコーの生政治概念を用いれば、資本主義経済においては、現在は資本によって商品を生産するというよりは、人間の生自体が資本による生産の対象となるのであり、そこでは社会的生の生産と再生産が問題となる。社会的な生の場合、生産と再生産はそもそも一体であり、それゆえ、どのような種類の労働であれ、資本の生産に貢献することとなる。

この点は、ムーリエ・ブータンに従えば、「認知資本主義は知識によって知識を、生きているものによって生きているものを生産する。それは直ちに生の生産、それ故、生生産である。新たな知識の生産は、物質的技術手段には還元されない知識の蓄積の基礎に対してしかなされ得ない。しかし、それは相互に接続されたデジタル・ネットワークに動員される脳の集合的活動からしか生じ得ない。・・・認知資本主義によって特に動員されているのが見出されるのが労働力よりもむしろ発明—能力であることを考慮すれば、認知資本

5) 裁量労働制の拡大はこの点を根拠にしている面も存在する。また、日本の場合は、フォーディズム的なシステムの下においても、いわゆる「トヨタイズム」において、工場労働者でも、QC 活動や「改善」に動員されており、この傾向は早くから存在していた。

6) 雇用の形態が多様化し、工場労働が中心でなくなっているため、ネグリなどは労働者階級概念は有効性を失ったと考え、その代わりに多様な労働者だけでなく失業者をも含むようなマルチチュード概念を導入している。

7) Linux などのオープンソースソフト開発の場合は、実際の労働の形態は様々であり、企業に雇用されて開発を行う場合から、無償で自発的に何らかの雇用の傍らで行う場合、さらには学生などが就労せずに行う場合なども存在する。また、CGM (Consumer Generated Media) は非物質的な生産物の一種として考えられるが、これを生み出す労働はほとんどの場合は無償である。

主義は人口の生産を通じて知識と生きているものを生産するように導かれている。この生命の生産は「生生産」と呼ばれる。この「生生産」の制御を機能とする権力は、「生権力」と呼ばれるであろう。生きているものの知識と生きているものの生産の手段は現代の生産パラダイムの転換の中心である」(Moulier Boutang, 2008, p. 93)。問題は、何故、物質的生产ではなく、生命自体が生産の対象となり、権力の対象となるのかである。これは、結局、労働のあり方が物質的労働から認知的労働を中心とする非物質的労働へ変化してきたことに求められている。そのため、非物質的労働の内容、あるいはその機能、作用を検討することが必要となるが、その際、重要な役割を果たすのが知識とイノベーションとなる。その意味で、単に非物質的労働を重視するだけではなく、以下で検討する知識を中心とした認知資本主義の枠組みが必要となるのである。

非物質的労働がベーシック・インカムを必要とする理由は、以下の通りである。「労働が工場の壁の外に溢れ出すにつれて、労働日という虚構の尺度を維持し、生産の時間を再生産の時間から、あるいは労働時間を余暇の時間から切り離すことはますます困難になる」(Hardt and Negri, 2000, pp. 402, 403, 訳 499 頁)。このため、生政治的な生産によって、「万人に対する社会的賃金と保証賃金の要求が明らかになる」。というのは、「ポスト近代性への、そして生政治的な生産への移行においては、労働力はますます集団的で社会的な性質を帯びるようになる」からであり、「資本の生産に必要なあらゆる活動には同等の報酬が付与されてしかるべきだ」という社会的賃金の要求」が登場することになる。結局、「社会の構成員全てに当然支払われるべき報酬として、市民権収入」あるいは「保証収入」とも呼んでいる (ibid., p. 403, 訳 500 頁)。

以上のようなベーシック・インカムの必要性に関する議論は、マルチチュード論の枠組みを前提とする限りは、それなりに理解可能であるが、より具体的な経済システムを前提とした場合には、ベーシック・インカム論のマクロ経済的な分析はそれほど、明確ではないであろう。

3、認知資本主義論

以上のような議論を踏まえつつも、一種のレジーム論として、具体的にマクロ経済において分析しているのが認知資本主義論である。認知資本主義論は、フランスとイタリアで、ネグリなどのマルチチュード論の周辺で展開されている⁸⁾。様々な議論が存在するが、ここでは、レギュラシオン理論的なレジーム論を導入し、マクロ経済的な分析を行っているフマガリなどの議論を中心に取りあげる⁹⁾。

8) 認知資本主義論はイタリアとフランスにまたがって展開されている。イタリアでは本稿で検討するフマガリが代表的であるが、フランスでは、認知資本主義を主題とする論文集が二冊発行されており、さらにムーリエ＝ブータンの単著も存在する (Vercellone, 2002, Azais et al., 2001, Moulier Boutang, 2008)。

9) フマガリの議論に関しては本稿では、Lucarelli and Fumagalli (2008) を参照したが、同じテーマを扱っている Fumagalli and Lucarelli (2007) は邦訳が存在する。また、Fumagalli and Lucarelli (2006) も同じテーマであるが、モデルを用いた分析も収められている。

(1)知識と動学的な規模の経済

認知資本主義は、ポスト・フォーディズムを構成すると思われる要素の中で、専ら知識に注目している。例えば、「認知資本主義という言葉は、知識の利用と剰余の蓄積の間の繋がりをより良く捉えている。・・・蓄積過程の中心は、物質的商品から非物質的商品へと移行している」(Lucarelli and Fumagalli, 2008, p. 77)。その背景にあるのは、知識が労働のあり方に大きく影響し、すなわち、非物質的商品を生産する認知的労働が一般的になっているという点である。この点で、ネグリなどと基本的には同じ発想に立っていると評価しうる。

認知資本主義では、知識がマクロ経済において果たす役割を中心に分析が行われている。第一に、知識に特に注目する理由は、「非物質的なものの重要性は、新情報通信技術、それ故、データのデジタル化に依存している」(Moulier Boutang, 2008, p. 86)からである。すなわち、非物質的なものの中心に知識が存在することになる。知識は、イノベーションとも密接な関係があり、「産業資本の価値実現において取り込まれた知識と科学は、戦略的な場、すなわち、システムの主導的部分となる。・・・科学と知識はイノベーションの可能性を条件付ける」(ibid., p. 86)。イノベーションに関しては、「技術進歩は、・・・新情報通信技術によって特徴付けられる社会技術的システムの形態を取る。知識の専有(情報の獲得よりもはるかに複雑な現象)と技術の使用は技術進歩とイノベーションの決定変数である」(ibid., p. 87)。このように知識がイノベーションに対して重要な役割を果たしているが、特にその専有が強調されている。この点は、知的所有権の問題とも絡み、後で述べるように単純ではない。

第二に、認知資本主義においては、二つの新たな規模の経済が存在する。「一方で、情報通信技術の特徴に厳密に依存する動学的な学習の経済(経験による学習、利用による学習など)が存在する。他方で、一定の領域に影響し、知識の拡散を増大させる現存するネットワークと能力に関連する新たな空間の経済が存在する」(Lucarelli and Fumagalli, 2008, p. 78)。この二つの新たな規模の経済、すなわち、動学的な学習の経済とネットワークと空間の経済の両方に知識は関わっている。知識が与える影響を分析するためには、知識の普及を測定する必要があるが、それは困難であり、「知識の有効性(機会)、経済システムにおける利用の広がりが増加(累積性)、知識の私的専有(専有可能性)」(ibid., p. 78)といった点から評価する必要がある。

第二に、学習の経済とネットワーク経済の決定要因に関しては、「認知資本主義の特徴は、知識学習過程(λ)とネットワーク経済(k)の両方を拡大するその能力である。変数 λ は、累積性、機会、専有可能性の程度に依存する。一般に、機会は期待利潤率(P_e)として定義される。・・・変数 k は所得水準(Y)と正の外部性(E)に依存すると仮定されている。・・・ λ は知的所有権によって制約される」(ibid., p. 78)。すなわち、学習の経済は、知識の累積性、機会(期待利潤率)、専有可能性の程度、さらに知的所有権にも依存する。

第三に、「知識の累積性とその普及の速度は、必然的に規模に関する収穫逓増を意味する」(ibid., p. 78)。規模に関する収穫逓増が知識の性質から導かれる認知資本主義の重要な特徴となっている。また、学習とネットワークの経済により、生産性が上昇し、生産性と投資の間には正の相関が存在する。その結果、「提示された枠組みは、カルドア・フェ

ルドゥーン法則の新たな命題であり、それによると、(需要を増大しうる) 本来の静学的な規模の経済が R&D 活動と知識の普及によって遂行される動学的な規模の経済によって置き換えられている」(ibid., pp. 86, 87)。ここでは、動学的なカルドア・フェルドゥーン法則として、学習とネットワークの経済における収穫逓増を位置付けている。

第四にこのような学習とネットワーク経済に関してはムーリエ＝ブータンの議論を導入して詳細な分析を行っている。「伝統的な量的方法(産出の算出に基づく)を通じての知識の生産性の非計測可能性は、新たな理論モデルの発展を必要とする。われわれは、学習過程が鍵となる要素を構成するような進化的動学の生物学的モデルを示唆する。第一歩は知識の分類を提供することであろう。そこでは、認知的投入を四個の範疇に再分割する。すなわち、ハードウェア(機械)、ソフトウェア(コンピューター過程)、ウェブウェア(注意と脳の活動)、ネットウェア(コンピューター過程と脳の活動によってシミュレートされたネットワーク)である。・・・ウェブウェアとネットウェアは、異なった程度であるけれども、認知的労働に結び付けられ、正の外部性を通じて非物質的生産性の増大につながるかもしれない。問題はどのようにその報酬を計測し、確立するかである」(ibid., p. 83)¹⁰。ウェブウェア(webware)は注意と脳の活動であるが、それと個々の生きた労働によって生商品(living commodity)と知識商品が生み出される。ここでは学習の外部性が作用し、収穫は一定あるいは逓増する。他方、ネットウェア(netware)を投入として認知的で協同的分業でもある集団的な生きた労働によって集団的商品と知識商品が生産される。ここではネットワーク的な外部性が作用する結果、収穫は逓増する。

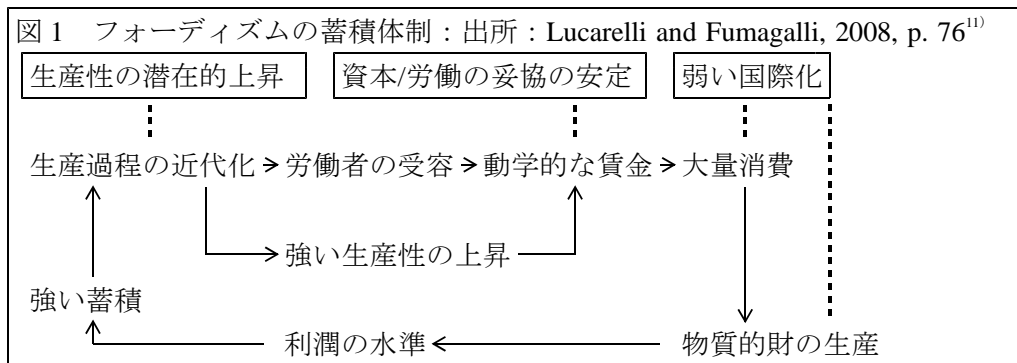
(2)ポスト・フォーディズムとしての認知資本主義

(i)フォーディズムの特徴

認知資本主義は、ポスト・フォーディズムの蓄積体制として定義されている。フォーディズムとは、どのような点が異なるのかを分析する前にフォーディズムの特徴を先に検討する必要がある。フォーディズムの特徴としては四点が指摘されている。「第一に、階層的手続きによって支配される創造的労働と肉体労働の間のテーラー的分業(熟練労働と非熟練労働)、第二に、有効需要の伸びを保証するようなパターンに従って労働者に生産性の成果を再分配することに基づく蓄積体制、第三に標準化された耐久財の大量生産、社会法制、集団的協定、第四に福祉国家などの調整手段によって保証された再分配」(ibid., p. 75)である。フォーディズムにおいては、テーラー主義などの導入により、生産性の上昇

10)なお、Moulier Boutang(2003, 2008)においては、ウェブウェア(webware)ではなくウェットウェア(wetware)となっている。また、この分類は、Nelson and Romer(1998)におけるハードウェア、ソフトウェア、ウェットウェアの三分類にネットウェアを付け加えたものである。そこでは、「ハードウェアは、生産において用いられる全ての非人間的対象、すなわち、設備と建造物のような資本財と土地と原材料のような自然資源の両方を含む。ウェットウェアは、人間の脳の「ウェット」なコンピューターに貯えられたものであり、主流派経済学者が研究してきた人的資源と進化理論家、認知科学者、哲学者が強調してきた暗黙知の両方を含む。対照的に、ソフトウェアは、脳の外部に存在する形態で貯えられる知識あるいは情報を表す」(Nelson and Romer, 1998, p. 51)と定義されている。

が生じ、利潤が増大するが、増大した利潤は生産性の上昇にインデックスされる形で賃金として労働者にも分配される。ここでは、資本と労働の間の妥協が存在している。他方、賃金の生産性上昇に見合う形での増大は、有効需要を増大させ、大量消費をもたらし、その結果、企業の利潤は増大し、投資が活発に行われ、さらなる生産性の上昇へと繋がる。また、福祉国家による所得再分配も労働者の所得を安定化させることによって大量消費を下支えしている。これがフォーディズム的な好循環である（図1）。フォーディズムの好循環の条件は、「フォーディズム的な資本／労働間の妥協に固有の大量生産と消費の間の動学的均衡は、静学的な規模の経済の搾取からもたらされる生産性の増大と実質賃金の増大によって保証されていた。・・・最初に生産性が成長を引き起こし、その後、成長が生産性を駆り立てる。これは爆発的な過程であるが、しかし、もし需要の動学が産出の動学と調和しなければ、根本的に不均衡となる。」(ibid., p. 75)とあるように、需要と産出の動学が調和する必要があるが、そのためにはいわゆる資本と労働の間のフォーディズム的妥協が前提となっている。



このようなフォーディズム的蓄積体制は、1970年代には崩壊し、ポスト・フォーディズム的体制へと移行する。「労働組合闘争の増大、耐久消費財市場の飽和、原材料費の上昇（1970年代の石油危機）、貨幣的混乱、・・・変動為替相場制への移行」(ibid., p. 76)などの要因によりフォーディズムは維持不能となり、ポスト・フォーディズムへ移行している。

(ii) ポスト・フォーディズムの特徴

ポスト・フォーディズム的体制としての認知資本主義の特徴は、フォーディズムと比較した場合、「第一に、生産性上昇の起源は学習過程とネットワーク経済に基づく」(ibid., p. 80)点である。フォーディズムの場合は生産性上昇は、テイラー主義における「機械と設備の集中的使用」(ibid., p. 76)によってもたらされるのに対して、認知資本主義ではIT技術の導入による学習とネットワークの経済を原因としてもたらされる。このシステムは後述するように不安定であるが、非物質的財の生産が行われ、利潤やレントがもたらされる。この利潤やレントの中から投資が行われるが、それにより動学的な規模の経済が作用し、さらに生産性が増大する。このシステムでも、このような好循環の可能性は存在する（図2）。

11) オリジナルは、Boyer(2004, p. 62)である。

「第二に、認知資本主義の下では、物質的財を生産するのに必要な投資が減少傾向であるのに対して、金融的投資は増大傾向である」(ibid., p. 80)。すなわち、金融市場の役割が増大している点である。というのは、学習とネットワークの経済に対応する労働は認知労働であるが、雇用は不安定化し、フォーディズム的な団体交渉は廃れているため、生産性と賃金の関係は弱まっている。他方で、生産性は学習とネットワークの経済や外部性により大きく増大しているが、労働者にはその成果はあまり分配されず、所得格差が増大傾向にある。そのため、消費水準は不安定で伸び悩みかねないが、それを補うのが金融市場からの所得である。「金融市場が総需要に対する乗数としての役割を果たし」(ibid., p. 82) ている。

第三に労働の変化と生産、特に企業と企業間の組織の変化は密接な関係が存在する。ポスト・フォーディズムにおいてはフォーディズム的な労働のあり方は変容せざるを得ない。例えば、アダム・スミスの分業もその一つである。「a) 複雑労働の単純労働への還元、b) 見習い期間を減らすために考えられた肉体による実行と知的構想の分離、c) 市場の規模との関連での専門化が、小ロット生産の世界においてその妥当性を失っている。すなわち、「バラエティーの経済」である。需要の強い不確実性の文脈で、差別化は質とイノベーションによって行われる。ところで、これらは労働の過度の分業によって抑制される。・ ・ ・単に複雑な過程の調整だけでなく、主体の活発な協働を必要とするイノベーションに関しては、分業によって抑制され、さらに妨げられる。生産性の利益は限界生産性逓減法則を取り繕うために規模の経済から生じるのではなく、短期間での小ロット生産を増大させる「バラエティーの経済」における学習の経済から生じる」(Moulier Boutang, 2008, pp. 87,88)。このような小ロット生産により、「生産の系列の大変動、それ故、分業とその構成要素の大変動が見られる。構想／生産／商品化の古典的な系列は逆転する。「フレキシブルな生産」と「ジャスト・イン・タイム」を含むのは激しいイノベーションである」(ibid., pp. 88,89)。このように、小ロット生産は、需要の不確実性に対応する方法であるが、他方で従来の分業は揺らぐことになる。イノベーションに対しても従来の分業は負の影響を与えることになる。生産システム全体としてはフレキシブルなリーン生産方式が指向されている。このような生産システムが可能になったのは、労働のあり方が変化し、IT技術の発達に伴って、知識が重要な役割を果たすようになったからである。ただし、この生産方式自体が不確実性に対応するために発展してきている面が存在するが、他方で、フレキシブルな生産は雇用の柔軟性を必要とする面が存在し、それ自体不安定性の要因の一つとなっている¹²⁾。

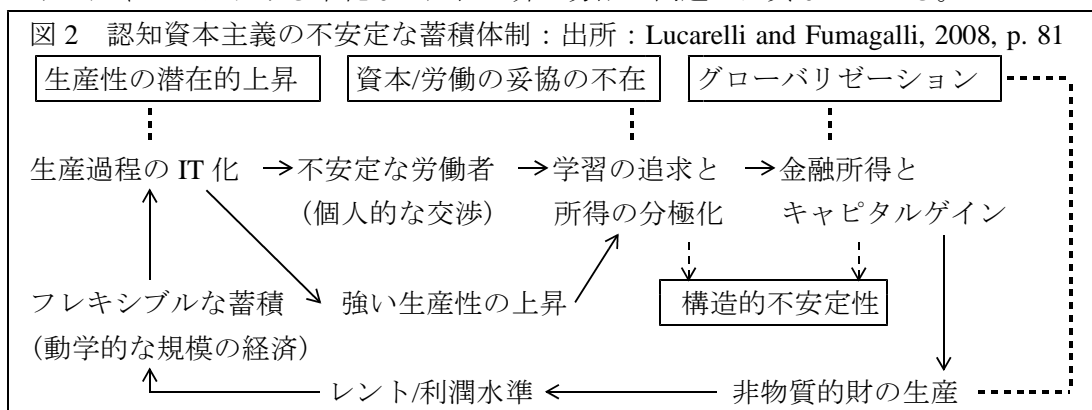
第四に、グローバリゼーションとの関連では、「システムの均衡は、金融市場の成長と生み出された剰余の分配にのみ依存するのではなく、また、アウトソーシングと脱局地化の過程の中心にある新興工業国における高成長にも依存している」(Lucarelli and Fumagalli, 2008, p. 80)。また、「生産の国際化が投資活動に正の影響を与える」(ibid., p. 82)。さらに、「物質的労働は消失していないが、戦略的資産における中心的な役割を失っ

12) サブプライム・ローン問題に端を発する景気の悪化に関して、日本では派遣、契約社員などの非正規雇用の削減が問題となっているが、特にリーン生産方式を導入している自動車産業などが中心であるのは、この点と密接に関わっている。

ている。この証拠は世界規模で一般化する生産物あるいは方法の実現の局地化への「うつろあるいは空の」企業の無関心として現れている」(Moulier Boutang, 2008, pp. 86,87)。すなわち、グローバリゼーションが前提となっており、先進国の認知資本主義の蓄積体制もその一環を成していることになる。

第五に、フォーディズムとは異なり、短期的にも不安定なシステムとなっている。その理由は、「認知資本主義においては、賃金－生産性・ネクサスの欠如は生産性、金融市場、所得の分極化の間の間接的な関係として処理されている。これらの要素の間関係は安定的とは見なされ得ないので、システムの均衡は保証されない。・・・フォーディズム的なパラダイムとは逆に、実質賃金が生産性の増大に対してインデックスされていないので、雇用の不安定さへの公正な補償はない。成長率は、高い公共投資の存在の下でのみ正であり得ることは記すに値する」(Lucarelli and Fumagalli, 2008, p. 82)となっている。このため、全体としては不安定である。まず、雇用が不安定なため、所得格差も増大し、消費水準も不安定となる。金融市場からの所得がそれを補うが、金融市場自体の不安定性により、持続可能性は小さくなってしまっている。また、グローバリゼーションの影響もフォーディズムに比べて増大している。特に、認知資本主義においては、新興工業国の成長に依存している点も、不安定性をもたらす要因の一つである。

第六に、「認知資本主義の新しさは、不公平な所得分配、あるいはより低い所得水準が、知識を生み出す能力を低下させる恐れがある一方で、技術の過剰な専有可能性が知識と学習の普及の低下に繋がりうるということである」(ibid., p. 86)。これは、低い所得水準により認知的労働の質に影響を与える可能性を指摘する一方で、過剰な知的所有権の主張がかえって生産性の上昇に悪影響を与える可能性をも指摘している点である。すなわち、一種のトレードオフであり、「投資は正の外部性と、総所得と公平な所得分配の水準の両方に依存している。・・・反対側から見れば、企業者の投資性向は高い利潤期待と知的所有権あるいは高い蓄積性に基づく。これらは超過利潤を可能にしている」(ibid., pp. 85, 86)。これは不公平な、あるいは低い所得水準と技術の過剰な専有の間のトレードオフであり、フォーディズムにおける単純な生産性上昇の分配の問題とは異なっている。



(3)ベーシック・インカム導入の必要性

以上のように認知資本主義は不安定であるため、政策論としてはベーシック・インカムの必要が検討されている。ベーシック・インカムの具体的な内容に関しては、ここでは扱

われないが、認知資本主義では「「ベーシック・インカム」を普遍的で無条件の経済的介入の提案として定義」(ibid., p. 73)している¹³⁾。ベーシック・インカム導入の必要性に関しては、「非物質的労働に基づく経済システムでは、生産性上昇はもはや分配されず、国内需要への福祉国家の支えは減少し、賃金はもはや雇用には結び付いていない。この枠組みの下では、ベーシック・インカムは四種類の既に述べた投入の組み合わせが生み出す社会的生産性に対する補償を表す。・・・ベーシック・インカムの実施は認知資本主義に内在する不安定性を減少させるであろう」(ibid., pp. 83-85)と述べているように、第一に不安定性を解消するためである。

第二に、四種類の認知的投入と密接に関係している。というのは、フォーディズムにおいては、投入に対する所得分配のルールは、ハードウェアの場合は「限界生産力としての個人賃金」であり、ソフトウェアの場合は「労働力再生産としての賃金」であり、ウェブウェアの場合は「技術進歩所得、特許、著作権」であり、ネットウェアの場合は「補助金的手段によってファイナンスされる組織と取引の費用」である。これらは認知資本主義においては、ウェブウェアに関しては「生きたイノベーションと学習のイノベーションに対する報酬あるいはファイナンス」であり、ネットウェアに関しては「相互作用とグローバルな協調に対する報酬とファイナンス」となっている(ibid., p. 85)。すなわち、ウェブウェアとネットウェアに対しては報酬が必要となる。しかし、ネグリなどの議論に関して既に分析したように、認知的労働においては労働と余暇の区別は曖昧となり、このような投入に対する報酬が支払われるかどうかは必ずしも保証されていない。また、ウェブウェアとネットウェアに対する報酬が不十分であれば、動学的な規模の経済が上手く機能しない可能性も生じる。このため、ベーシック・インカムが必要とされるのであり、「基本的-生存可能所得保障は社会的賃金として見なされるべきである」(ibid., p. 83)。

第三にイノベーションとの関連では、「クラスターあるいは地域的生産システムについての文献全体は、生産的イノベーションをもたらす企業の外部を巡っている。イノベーションはもはや企業におけるものではなく、領域が生産的領域あるいは生産的ネットワークにするところではどこでも生じる」(Moulier Boutang, 2008, p. 92)とあるように、イノベーション自体が地域と結びついているため、それを促進する観点からは、イノベーションを促進するような投入に対して正当な報酬が支払われるべきである。その一つ的手段として、ベーシック・インカムが考えられている。

ベーシック・インカムを導入する際の問題の一つはどのようにファイナンスするかである。これに関しては、「一国の水準では、われわれは認知的経済を特徴付けるレントへの租税を想像しうる。・・・国際的な水準では、われわれは以下の二つの提案を想起しうる。(i) 投機的な金融取引に対するトービン税、(ii) 知的所有権からのレント、正の領域的外部性の搾取からのレントに対する租税・・・この場合、利用の種類に従う事業用居住への急な累進課税あるいはアウトソーシングを減少させ、社会的ダンピング戦略を制限するための海外直接投資への租税を想像することも可能である。」(Lucarelli and Fumagalli, 2008, pp. 87, 88)。ここで、認知資本主義に特徴的なレントは非物質的レントであり、「生産物ある

13)ベーシック・インカム論に関しては、Fitzpatrick(1999)、Van Parijs(1995)、小沢(2002)を参照せよ。

いはソフトウェアに結晶化された人的資本は、生産から利潤の起源を得ることなしに収入の源泉であり得るという意味で、レントに分類される」(Moulier Boutang, 2003, p. 314)。このように、基本的には非物質的レントへの課税を主張しており、さらに認知資本主義体制に対して不安定性の要因の一つでもあるグローバリゼーションの負の影響を緩和させる租税政策を考えている。

ベーシック・インカムの導入とそれをファイナンスするためのレント課税を考慮した場合の効果に関しては、第一に、「金融と経済の増大する不確実性の観点からは、ベーシック・インカムは需要側でのより高い安定性を保証するであろう」(Lucarelli and Fumagalli, 2008, p. 88)。第二に、「レントに対する税の増大により、ベーシック・インカムは企業者にとって期待利潤を減少させるであろう。この場合、投資性向(σ)は低下しうるであろう。そのような租税の増大は、生産への負の効果とともに、消費水準と総需要を不利にするかもしれない。しかしながら、ベーシック・インカムの導入は知識のより良い創造と普及(k と λ)を通じて生産性を増大させるであろう」(ibid., p. 88)。問題は、どちらの効果が優勢であるかである。第一に、レントへの課税によって投資が減少し、その結果、所得の減少をもたらし、かえって租税を減少させ、ベーシック・インカムのファイナンスを減少させる場合である。第二に、ベーシック・インカムへの導入により、ネットワーク経済と学習の効果が増大し、企業の利潤を増大させ、その結果、投資を刺激し、所得を増大させる。所得の増大により、租税も増大し、ベーシック・インカムのファイナンスは容易になる。結論としては、ベーシック・インカムの導入により、生産性は増大するとしている。

4, 結論

以上のように、認知資本主義について検討してきた。結論は以下の三点である。第一に、認知資本主義論は、労働のあり方の変容から新たなマクロ経済システムをレギュレーション・アプローチを導入してレジーム論として描いている。マルチチュード論では、やや不明確であったマクロ経済的な枠組みを明らかにしている点は評価すべきであろう。さらに、マルチチュード論では、労働のあり方の変容を中心に論じていたが、認知資本主義論ではその背景となる IT 技術の発展とそれによる知識の重要性が増大した点を詳細に検討している点が特徴である。知識は、労働だけでなく社会のあり方を変化させているが、特にイノベーションに与える影響は大きい。このように、イノベーションを軸にマクロ経済を描き、その特徴を明らかにしている。

第二に、認知資本主義的な枠組みの特徴としては、不安定性が重要である。この不安定性は、フォーディズム的な資本と労働の間の妥協が失われたことが大きな要因ではあるが、労働のあり方自体が変容してしまったため、単純にフォーディズム的妥協を復活させればよいという結論にはなり得ない。そのため、ここでは政策論としてはベーシック・インカム論を主張している。また、不安定性のもう一つの要因は金融市場の役割の増大である。金融市場の役割は、一方で不安定な賃金や所得を支える点にあるが、他方で金融市場自体の不安定性が現在のサブプライム・ローン問題に端を発する金融危機に見られるように経済全体に大きな影響を与えている点にもある。さらにグローバリゼーションとの関連で、

新興国の高成長に依存している面も指摘されている。この点も、不安定性の要因となっている。

第三に、認知資本主義論において、ベーシック・インカムは認知的労働への報酬としてマクロ経済的に必要とされている。ベーシック・インカム論においては、人権や市民権といった論点から、ベーシック・インカムを正当化する主張が多くなされているが、認知資本主義論においては、その枠組みにおいて、経済的な論理によって説明が行われている点に注目すべきであろう。すなわち、認知資本主義的なシステムの不安定性を解消するためにベーシック・インカムが必要とされている。というのは、所得分配が不安定な場合、認知的投入を生み出すのに必要な報酬が確保されなければ、十分な生産性の上昇が得られないからである。この点は、別な言い方をすれば、フォーディズムからポスト・フォーディズムへの変化をケインズ・ベヴァリッジ的福祉国家からシュンペーター的ワークフェア国家への再編と捉える見方が存在するが、それに対しては、シュンペーター的にイノベーションを強調する点は類似している。けれども、ベーシック・インカムを主張しているため、むしろ、シュンペーター的ベーシック・インカム国家論とも言うべき主張となっている点が特徴である。

残された課題は、多々あると思われるが、ここでは、三点指摘しておく。第一に、認知資本主義論においては、レジーム論としては一般的な説明に留まっており、各国毎の経済状況、制度などの違いを踏まえた議論も必要である点である。例えば、実際、金融市場の役割に関してはかなり強調されているが、これはアメリカには当てはまるが、日本に関しては相対的に役割は小さい。他にも、認知的労働のあり方自体は国、地域による差は存在するであろうし、さらに雇用の形態、労働市場のあり方などもかなりの違いが存在する。フォーディズムにおいても、既に国、地域による差は存在しており、認知資本主義に関しても個別の議論は必要である。また、実証分析も必要である。この枠組みはかなり抽象的な議論に留まっており、枠組み自体の妥当性を検証するためにも、何らかの意味で実証的な研究は必要となる。

第二に、政策論としてはベーシック・インカム論が主張されているが、その実行可能性は政治的にもそれほど高くはないであろう¹⁴⁾。そこで、認知資本主義特有の不安定性を解

14) ベーシック・インカムの実行可能性に関しては、一般的には困難であるとされているが、2009年1月現在、議論されている定額給付金は興味深い。というのは、景気対策としての有効性に関しては様々な議論があり得るが、他方で、事務手続き上の理由からとはいえ、無条件の給付となっている点に注目すべきであろう。こういった政策が恒常化すれば、実質的にベーシック・インカムが導入される可能性も存在すると思われるからである。

消する別の政策についても検討する必要があると思われる¹⁵⁾。また、ベーシック・インカム論を主張する際にも、そのファイナンスに関しては、検討の余地は残されていると思われる。たとえば、ポスト・ケインジアンを表券主義的議論を採用するといった可能性も存在する¹⁶⁾。

第三に、貨幣及び金融市場自体についても検討が必要である。これに関しては、たとえば、ミンスキー的な議論を導入することが考えられる。けれども、認知的労働が金融市場においてどのような役割を果たしているのか、また、企業の評価、すなわち、証券市場における価格とそれが経済に与える影響といった点も詳細に検討する必要がある¹⁷⁾。他方、この枠組みにおいて、金融政策が果たしうる役割については、議論の余地が残されている。ベーシック・インカム論は政策としてみれば、所得を増やすことにより有効需要を刺激するという点では財政政策的な面が存在する。その意味で、どのような金融政策が望ましいのかについても検討すべきである。例えば、フォーディズム以降は、インフレーション抑制政策が協調されてきたが、これは金融市場の役割が増大したからでもあり、「金融的利害」が優先されているとも評価しうる。このため、金融市場の位置付けをどう評価するかという点と望ましい金融政策も関連していることになる¹⁸⁾。

参考文献

Arestis, P., M. Baddeley, and J. McCombie, eds., 2005. *The New Monetary Policy: Implications and Relevance*, Cheltenham: Edward Elgar.

Azais, C., A. Corsani and P. Dieuaide, eds., 2001. *Vers un capitalisme cognitif: Entre mutations du travail et territoires*, Paris: L'Harmattan.

Boyer, R. 2004. *Théorie de la régulation 1. Les fondamentaux*, Paris: La Découverte.

Fitzpatrick, T. 1999. *Freedom and Security*, London: Macmillan. 武川正吾・菊地英明訳『自由と保障 ベーシック・インカム論争』勁草書房、2005年。

Fumagalli, A. and S. Lucarelli, 2006, Basic Income Sustainability And Productivity Growth in Cognitive Capitalism: a First Theoretical Framework, *Quaderni di Dipartimento di Economia e Metodi Quantitativi*, No. 183, Università degli studi di

15) 現在進行中のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融システムの動揺によって引き起こされつつある景気後退に関しては、今後の見通しとしては、世界各国は金融市場の規制を強化する方向で一致すると思われる。その結果、金融市場の役割は相対的に小さくなる可能性が存在するが、この場合、認知資本主義の枠組みにおいては金融所得が減少し、安定性は増大するかもしれないが、消費が減少し、有効需要も低迷し、経済成長率も低下するであろう。この場合、安定性が増大した結果、ベーシック・インカムの導入の必要性が薄れるという可能性も存在する。ただし、経済成長率を高めるためには、やはりベーシック・インカムの導入が必要である。また、金融市場の役割が相対的に小さくなったとしても、そういったシステムの安定性や維持可能性については検討が必要である。

16) 表券主義及び、それに基づく最後の雇用者政策に関しては、Wray(1998)、内藤(2007, 2009)、Mitchell and Muysken(2008)を参照せよ。

17) このテーマに関しては、マルチチュード論の周辺では、マラッツィの議論は検討に値するであろう(Marazzi, 2008)。

18) これらの点に関してはポスト・ケインジアンによる分析が参考になるであろう(Arestis et al., 2005)。

Pavia.

Fumagalli, A. and S. Lucarelli, 2007. *Basic Income and Counter-Power in Cognitive Capitalism*. 木下ちがや訳「認知資本主義下におけるベーシック・インカムと対抗権力」、『VOL』、2:38-51、以文社、2007年。

Hardt, M. and A. Negri, 2000. *Empire*, Cambridge: Harvard University Press. 水嶋一憲他訳『帝国 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社、2003年。

Hardt, M. and A. Negri, 2004. *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*, London: Penguin Books. 幾島幸子訳『マルチチュード <帝国>時代の戦争と民主主義 上下』日本放送出版協会、2005年。

Lazzarato, M. 2004. *Les révolutions du capitalisme*, Paris: Les Empêcheurs de penser en rond. 村澤真保呂・中倉智徳訳『出来事のポリティクス』洛北出版、2008年。

Lucarelli, S. and A. Fumagalli, 2008. *Basic Income and Productivity in Cognitive Capitalism*, *Review of Social Economy*, 66(1):71-92.

Marazzi, C. 2008. *Capital and Language: From the New Economy to the War Economy*, Los Angeles: Semiotext(e).

Mitchell, W. and J. Muysken, 2008. *Full Employment Abandoned: Shifting Sands and Policy Failures*, Cheltenham: Edward Elgar.

Moulier Boutang, Y. 2003. *Capitalisme cognitif et nouvelles formes de codification du rapport salarial*, in Vercellone (2003).

Moulier Boutang, Y. 2008. *Le capitalisme cognitif: La nouvelle grande transformation*, Paris: Éditions Amsterdam.

Neef, D. Siesfeld, G. A. and J. Cefola, eds., 1998. *The Economic Impact of Knowledge*, Boston: Butterworth Heinemann.

Nelson, R. E. and P. M. Romer, 1998. *Science, Economic Growth, and Public Policy*, in Neef et al. (1998).

Van Parijs, P. 1995. *Real Freedom for All: What (If Anything) Can Justify Capitalism?*, Oxford: Oxford University Press.

Vercellone, C. ed. 2002. *Sommes-nous sortis du capitalisme industriel?*, Paris: La Dispute.

Wray, L. R. 1998. *Understanding Modern Money: The Key to Full Employment and Price Stability*, Cheltenham: Edward Elgar.

小沢修司、2002。『福祉社会と社会保障改革 ベーシック・インカム構想の新地平』高菅出版。

内藤敦之、2007。『貨幣・信用・国家—ポスト・ケインズ派の信用貨幣論と表券主義』、『季刊 経済理論』、44(1):54-64。

内藤敦之、2009。『最後の雇用者政策とベーシック・インカム—ポスト・ケインジアンと認知資本主義の比較』、『大月短大論集』、40 (2009年3月刊行予定)。